daiwabo

安心の難燃加工
繊維が溶融しないため、肌に貼りつきません。また、生地は洗濯300回後でも難燃性が維持されます。
(一般財団法人 カケンテストセンター調べ)

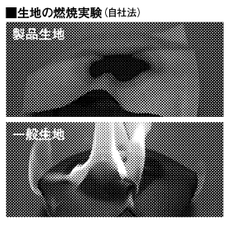
天然繊維のやさしい着心地
天然繊維なので柔らかくて、快適な着心地が得られます。

〈製品ラインナップ〉
頭巾／エプロン／腕カバー
袖付前掛け／ベスト
腰下前掛け/難燃タオル

溶接用ユニフォーム
BODY BARRIER®
ボディバリア

ボディバリアは、お客様の様々なご要望を取り入れて完成しました。その特長は、コットン100%の快適性と、火花から体を守る安全性の両立です。この2つを難燃加工のプロバン®生地※を使用することで実現しました。ボディバリアの素晴らしい着心地と機能を、是非一度お試しください。
※プロバン®はRhodia社の登録商標です。

■生地の燃焼実験(自社法)



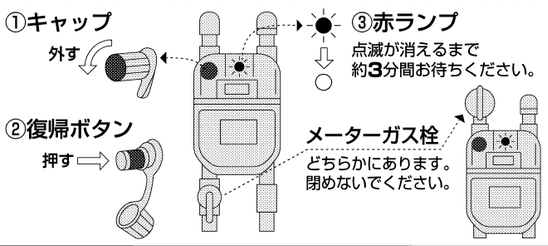
ダイワボウプログレス株式会社
TEL.06-6281-2413
http://www.daiwabo.co.jp/

ガスが出ない時は……　京葉ガス KEIYO GAS

マイコンメーターの赤い点滅を確認してください。点滅してガスが出ない時は、下記の手順にしたがって復帰操作を行ってください。

赤いランプが点滅している時のマイコンメーター復帰手順

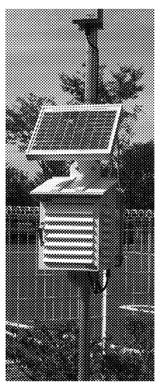
操作の前にすべてのガス器具を止めてください。



ガスもれ専用電話　365日24時間体制でお受けしています
「ガス臭い」「都市ガス警報器が鳴った」「ガスが出ない」など、ガスの安全に関する場合のご連絡先
市川 047-325-1049（いち れい よん きゅう）

※ ガス臭い時は復帰操作を行わず、京葉ガスへご連絡ください。
「復帰操作をしてもガスが出ない」
「ガスが出ても赤いランプが点滅している」場合も同様です。

G-DAQ



ネットワーク型
環境放射線
線量計

「点」から「面」へ。
持ち運んで測る、
これからの
放射線量計測

Mobile G-DAQ

GPS搭載 携帯型
環境放射線線量計

■ 放射線線量計はエネルギー補償型
■ 高精度ＧＰＳモジュールで位置を把握
■ 放射線量と位置情報は内蔵メモリに保存
■ データは無線通信機能で情報端末へ伝送

KGC 株式会社計測技研
〒329-1233
栃木県塩谷郡高根沢町宝積寺2021-5
TEL: 028-680-1611　FAX: 028-680-1610
http://www.kgc.co.jp/

東日本大震災から4年を迎えて

南海トラフ地震防災への取り組み

震災の記憶を風化させない

名古屋大学
減災連携研究センター
護　雅史

東日本大震災から4年が経過しました。さらに今年は、阪神淡路大震災から20年を迎えています。お亡くなりになった方々に改めて哀悼の意を表しますとともに、今も不自由な生活を余儀なくされている皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

東日本大震災は日本人のほとんどが想定できていなかった地震が起こした災害であったと言える。見方を変えると、首都圏や西日本エリアなどに住む人々にとっては、これらの地域を襲うであろう首都直下地震、南海トラフ地震に対して備えるための猶予をこの地震はたまたま与えてくれたとも言える。東日本大震災でお亡くなりになった方々の命を、その思いを決して無駄にしてはいけないと、防災・減災に対する気持ちを新たにしたところである。ここでは、近い将来の発生が予測される南海トラフ地震などに対する防災・減災を目指して、名古屋大学が参画している「南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト」について紹介する。

横断的研究を実施

被害予測と現実的な対策

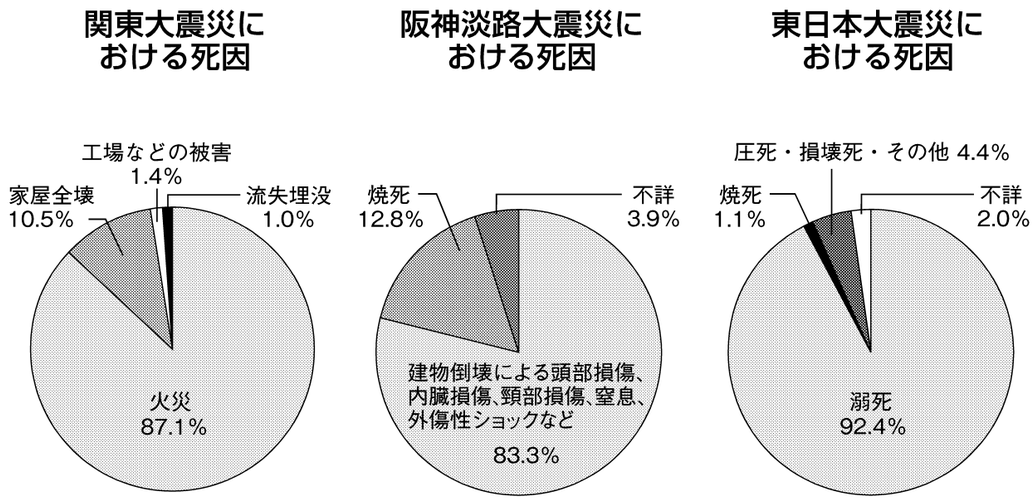
南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトは、文部科学省からの委託事業であり、海洋研究開発機構、東北大学、防災科学技術研究所、名古屋大学、京都大学、東京大学、東京大学地震研究所、産業技術総合研究所のメンバーで実施している。南海トラフ巨大地震に向けた防災・減災対策に関して、理学・工学・社会学の枠を越えて連携し横断的研究を実施している。

実際には①地域連携減災研究②巨大地震発生域調査観測研究の二つのサブテーマからなる。①については（a）東日本大震災教訓活用研究（b）地震・津波被害予測研究（c）防災・減災対策研究（d）災害対応・復旧復興研究（e）防災・災害情報発信研究をテーマとする。②は（a）プレート・断層構造研究（b）海陸津波履歴研究（c）広帯域地震活動研究（d）データ活用予測研究（e）震源モデル構築・シナリオ研究の各課題で構成されている。

これらの各研究課題を連携させながら、南西諸島海域まで含んだ震源モデルを構築し、その上で地震動と津波のハザード評価を実施するとともに、地震・津波のあらゆる被害予測とその対策、発災後の現実的な復旧・復興対策を検討するものである。また九州、四国、関西、東海の地域でもそれぞれ地域研究会を立ち上げて、これを通じて行政などと連携することにより、科学的知見の獲得から成果の社会実装までを総合的に推進することを目指している。

予測されている南海トラフ巨大地震による被災地域は、広域であることは東日本大震災と同様だが、日本の人口の約34%、さらに全国製造品出荷額の約49%を占める日本を支える屋台骨というべき地域が被災することが大きく異なっている。日本の将来のためには、この地域を地震・津波などから守りきらなければならない。

その意味でも非常に重要なプロジェクトの一つと位置づけられる。なお詳細は、ホームページ（www.gensai.nagoya-u.ac.jp/nankai-t）などをご覧いただきたい。



日本地震工学会「日本地震工学会論文集Vol.4、No4.September2004」、関東地震（1923年9月1日）による被害要因別死者数の推定。

神戸市内における検死統計（兵庫県監察医、1995年）

警察庁資料より内閣府作成
2011年4月11日現在の東日本大震災における死因（岩手県・宮城県・福島県）

自助、共助の重要性

企業ＢＣＰ策定を

東日本大震災の教訓の一つとして、自助、共助の重要性が指摘されている。国では国土強靭化計画や国土のグランドデザインなど、切迫する巨大災害に対し強靭で持続性のある国土をいかに構築していくかといった検討が進められている。

広域で甚大な災害に対し、産業界においても自助として企業が個別に行う事業継続計画（ＢＣＰ）や、個々の産業を守るため共助として地域継続計画（ＤＣＰ）が必要となってくる。さらには企業間だけでなく、自治体などを含めた地域協働、広域連携は非常に重要である。そのためには普段からお互い顔の見える関係を構築しておくことが不可欠である。

また日本では1923年の関東大震災、1995年の阪神淡路大震災など、東日本大震災の他にも何度か大震災を経験してきている。しかし図に示すように、その主たる原因は、関東大震災は火災、阪神淡路大震災は家屋倒壊による窒息、東日本大震災は溺死と震災によって異なっている。

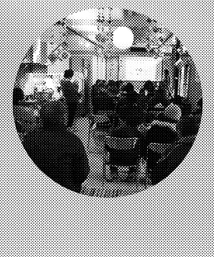
また東海地域に限っていえば、1945年の三河地震以降、大きな地震を全く経験していない。つまり今、南海トラフで巨大地震が発生すれば、多くの古い建物は倒壊し、木造密集地域で火災が同時多発し、沿岸部では高い津波が押し寄せるといったシナリオも十分想定され得るのである。

企業のＢＣＰでは従業員全員の命、その家族全員の命を守ることがその一丁目一番地であると考える。そのためには家具の固定と建物の耐震化が何より重要であり、これを確実に達成した上で、津波から命を守る行動が実現できるのである。

今の子供たち、あるいはこれから生まれてくる子供たちの明るい将来、未来のためにも、残された猶予期間の中で、考えうる対策をできる限り着実に打っていくことが私たち大人の責務ではないだろうか。

インフォコムグループは、東日本大震災被災地の
復興支援に継続して取り組んでいます。

宮城県岩沼市に建設した岩沼「みんなの家」は、
地域の皆様が集うコミュニケーションの場として活用されています。



infocom
インフォコム株式会社
http://www.infocom.co.jp/
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号　TEL:03-6866-3000